

平成18年5月19日

各 位

会社名 株式会社 学習研究社  
代表者名 取締役社長 遠藤洋一郎  
(コード番号 9470 東証第一部)  
問合せ先 広報・IR室長 小沼 容  
(TEL 03-3726-8120)

## 中期経営計画 「New Creative Plan '06-'07」について

当社は、2006年3月期を起点とする3か年の中期経営計画「New Creative Plan」を策定し、「新しい学研の創造」を掲げました。

しかし、学研クレジットの株式売却や不採算事業・子会社の構造改革および整理を実行し、また昨今のデジタルメディアの浸透など出版界を取り巻く著しい環境変化に鑑み、「06-'07年の中期経営計画を修正することにしました。

### ○「New Creative Plan '06-'07」の概要

最重点戦略として、「クロスメディア・コンテンツ事業への積極投資」と「グループ経営強化」の2点を掲げました。

当社の企業価値の原点は出版にあり、そのコア・コンピタンスは豊富かつ幅広い知的コンテンツの創造力に立脚しています。さらにその価値を向上させるため、コンテンツ創造力を生かし、インターネットをはじめとする様々なメディアを駆使したクロスメディア・パブリッシャーを目指し、積極投資を行ないます。また、グループ経営を強化し、学研グループ全体でのシナジーを追求いたします。

その他に、事業戦略として、『強化拡大事業領域』への積極投資をはじめ、『不採算事業』の計画期間内での赤字解消、『新規事業』の収益基盤の早期確立を追求していきます。

全社機能の強化としては、販売チャネルの多様化の一環としてネット物販機能を拡充し、また、さまざまなメディア展開を目的としてコンテンツのデジタル化を推進します。さらに、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、基幹システム刷新・人事制度改革などの社内インフラ整備や、新たな社会貢献活動も積極的に実施いたします。

これらの取り組みを通じて学研ブランドの価値最大化を志向し、増配を目指します。

### ○基本戦略

#### ①『クロスメディア・コンテンツ事業』への積極投資

プロードバンドや携帯電話の普及、個人情報保護法の施行、ネット広告市場の拡大など、顧客動向・出版市場の環境変化に対応するため、「クロスメディア・コンテンツ事業」への積極投資を行なう。

○「クロスメディア・コンテンツ事業」のビジョン

出版社ならではの幅広いコンテンツ創造力と Web テクノロジーを駆使して、インターネットをはじめとする様々なメディアにコンテンツを展開する。クロスメディア・パブリッシャーとして「収益機会の拡大」「コンテンツ価値の最大化」を達成する。

○「クロスメディア・コンテンツ事業」の概要

- ・幅広い分野・事業領域にわたって Web や携帯端末でコンテンツを発信し、ネット広告、e コマース、課金など多様なビジネスモデルを展開する。
- ・ユーザー(読者)との長期的なリレーション「ライフタイム・パートナー」を構築する。
- ・スピードある実行のため、積極的に他社との協業を行なう。

**② グループ経営の強化**

グループ全体利益重視の経営に徹し、経営資源の効率化・最適化をはかる。

成長性・収益性のある事業に関わる関係会社は、さらなる拡大をはかりつつ、株式公開、M&A 等を視野に入れて、グループ全体利益を追求する。一方、不採算かつ成長が見込めない関係会社の事業は整理撤退等の抜本的構造改革を行なう。

○学研本社の事業と関係会社とのシナジーを積極的にはかり、グループ全体の業績拡大のため、構造改革や積極投資を行なう。

○新規事業の拡大および早期収益基盤の確立を目指し、積極的に事業会社を作り、他社協業やM & Aを推進する。

**③ 『強化拡大事業領域』への積極投資**

市販出版事業領域、幼稚園・保育園(乳幼児)事業領域、科学エンターテインメント事業領域、教室事業領域への積極投資を行なう。

**④ 次代の強化拡大事業領域の創出**

学校事業、福祉・介護支援事業、トイ事業・文具事業の強化拡大を行なう。

**⑤ 不採算事業の期間内赤字解消**

家庭訪問販売事業の2年以内での赤字解消、CAIスクールの事業再編を行なう。

**⑥ 新規事業の収益基盤の早期確立**

育児施設支援事業、ゴルフ事業、コミュニケーション・ビジネス事業、ペット事業の収益基盤を確立する。

**⑦ ネット物販機能の拡充**

通販事業への本格参入により、顧客のニーズに対応した販路を開拓する。

**⑧ 事業の海外展開**

中国などの現地生産による商品販売や海外版権ビジネスの拡大を中心に、海外市場での事業を拡大する。また、海外商品の日本市場への導入を推進する。

**⑨ コンテンツのデジタル化推進**

さまざまなメディアにコンテンツを展開するため、インフラの整備などを積極的に拡充し、コンテンツのデジタル化を全社的に推進する。

## ⑩ コーポレート・ガバナンスの強化

個人情報保護、コンプライアンス、内部統制等のリスク管理に対する統制システムを構築し、企業リスクを未然に防止するための管理体制の強化をはかる。

## ⑪ 基幹システム刷新

基幹システム刷新や業務プロセス改革などの社内インフラ整備を行ない、コスト削減を実現する。

## ⑫ 間接部門改革

間接部門(編集制作・営業以外の支援部門)の業務効率化を行なう。並行してゼネラルスタッフ部門を中心とする間接部門人員の適正配置を実行する。

## ⑬ 人事制度改革

社員がより「Creative Challenge」できる新人事制度を実施する。

## ⑭ 物流改革

学研ロジスティクスを核として位置付け、学研グループとして最適な物流機能を構築する。また直販・市販・通販にわたって全社物流を包括的に検討し、多様化するニーズに応じた機構改革を推進する。

## ⑮ 新社屋の建設

分散する事業所を一ヶ所に集中させ、業務の効率化をはかる。

## ⑯ 新たなる社会貢献

学研教育総合研究所(学研教育総研)・学研科学創造研究所(学研科学創研)の運営、環境経営の推進、関係財団への支援。

## 2. 中期経営目標

### 連結

単位:百万円

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高	84,211	78,200	81,000
営業利益	1,233	400	1,400
経常利益	878	100	1,300
当期純利益	-5,110	0	1,000

### 単体

単位:百万円

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高	70,864	68,000	70,000
営業利益	604	400	1,300
経常利益	461	200	1,250
当期純利益	1,295	100	1,170

本資料には将来の事業計画に関する記述が含まれております。それらにつきましては、当資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は、様々な要素により、これらの事業計画とは異なるリスクや不確定要素があることを予めご承知おき下さい。

関係各位におかれましては、今後とも変わぬご支援とご高配を賜りますようお願い申し上げます。以上